



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,275	1.7	291	27.7	288	29.4	156	50.3
2021年3月期第2四半期	4,351		228		222		104	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 156百万円 (49.9%) 2021年3月期第2四半期 104百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.58	
2021年3月期第2四半期	17.08	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,404	5,695	60.6	927.05
2021年3月期	9,399	5,642	60.0	921.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,695百万円 2021年3月期 5,642百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,860	3.5	650	11.0	630	9.5	380	18.5	62.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PIETRO NORTH AMERICA, INC.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,257,230 株	2021年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	113,991 株	2021年3月期	135,352 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,127,981 株	2021年3月期2Q	6,105,207 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月11日(木)にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。

四半期決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布及び説明会終了後に当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大収束の兆しが見えず、引き続き厳しい状況となりました。10月以降は緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の増加等、経済活動が回復に向かうことが期待されますが、依然として先行き不透明な状態が続いております。

食品業界では一定の内食需要が続く一方、外食業界におきましては、外出自粛や時短営業要請の影響が大きく、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にしたファンベース経営を軸とし、食品事業とレストラン事業の顧客基盤の融合を図り、事業の垣根を超えた一体型経営を目指し、企業価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価値訴求の取り組みを継続するとともに、新カテゴリー商品の育成等を行ってまいりました。前期の新型コロナウイルスによる巣ごもり特需が追い風となった pasta 関連カテゴリー売上の反動減や、天候不良に伴う野菜価格の高騰による主力ドレッシングの売上への影響もありましたが、通信販売でのギフト関連売上は好調に推移しました。レストラン事業では前期に引き続き感染防止対策を徹底した営業、各種施策に取り組んでまいりました。時短営業や外出自粛による影響を受けつつも、前年同期を上回る売上を確保いたしました。

利益面では、主原料の原材料価格の高騰の影響があったものの、内製化等による生産効率の改善で製造原価が低減したことと、当期よりファンを大切にされたマーケティング戦略の見直しを行い、テレビCMの放映を行わなかったことで、広告宣伝費が大きく減少し、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億75百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は2億91百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益は2億88百万円(前年同期比29.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①食品事業

主軸のドレッシングカテゴリーでは、商品価値訴求の継続と量販店へのさらなる店頭化に努めてまいりました。天候不良に伴う野菜価格の高騰により、主力ドレッシングの売上はマイナスの影響を受けましたが、多様化するお客様のニーズに答えるため、主力の「和風しょうゆ味」以外の新たなフレーバーの認知拡大に注力したことで、280mlシリーズでは「焙煎香りごま」「まるやかレモン」「リッチシリーズ」が前期に比べ売上を伸ばしました。

また、フライドオニオン商品「PATFUTTE」は、確実に店頭化が伸びており、期待の商品の一つに成長しています。

第2の柱である pasta 関連カテゴリーでは、おうち pasta シリーズを筆頭に、レトルト pasta ソース「洋麺屋ピエトロ」、プレミアム pasta 麺「AGNESI」、直販限定レトルト pasta ソース「ピエトロファーマーズ」の4つの商品群の販路拡大、さらなる育成を行ってまいりました。

おうち pasta シリーズやレトルト pasta ソースは、特に第1四半期において、前期の巣ごもり特需の反動減が大きかったものの、新たな商品の提案等を行うことでしっかりと定番化を進めてまいりました。

ライフスタイルの変化等で需要が高まっている冷凍商品カテゴリーでは、プレミアム冷凍 pasta やピザ、ドリアを販売しており、高価格帯でありながらも前期より大きく売上を伸ばしました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、直販店舗や期間限定ショップにおいて新しい情報発信を行い、販売強化に取り組んでまいりました。緊急事態宣言下の時短営業等により店舗での販売は厳しいものになりましたが、オンライン等でのギフト需要が高まっており、スープの販売数量は着実に伸ばすことができました。

また、7月に「PIETRO A DAY SOUP SHOP & CAFE グランフロント大阪店」を新規出店、8月にはよりギフトに特化した店舗として、「PIETRO A DAY GIFT SHOP 溝口店」をリニューアルオープンいたしました。引き続き徹底したブランディング戦略を行いながら、さらなる認知拡大を図ってまいります。

利益面では、販売促進費の効率的活用を努めたものの、売上高の減少の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は33億23百万円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益は11億9百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

②レストラン事業

レストラン事業では、前期に引き続き、お客様と従業員の安全のための感染予防対策をしっかりと行い、テーブルの間隔を広げて客席数を減らす等、三密防止への取り組みを行いながら、営業を行ってまいりました。

感染の再拡大による時短営業の再要請等の状況が続く中、高付加価値メニューの訴求や、スタッフのサービス研修のさらなる強化等、顧客満足度向上のための施策を実施してまいりました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、店頭での物販強化にも取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

また、コロナ収束後を見据えるとともに、ファンベースの拠点構築も踏まえ、「PASTA&TAPAS PIETRO 池袋店」、「ピエトロアミュプラザくまもと店」の2店舗を4月に、「ピエトロフジグラン松山店(FC)」を7月に新規出店いたしました。さらに、レストランの本店でもある「ピエトロセントラール」を、ショップやカフェも兼ね備えた“しあわせつながる場所”として7月にリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、セグメント売上高は8億71百万円(前年同期比38.5%増)、セグメント損失は1億47百万円(前年同期は1億96百万円の損失)となりました。

③その他(本社ビル等の賃貸)事業

その他(本社ビル等の賃貸等)事業におきましては、売上高は80百万円(前年同期比5.8%減)セグメント利益は41百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し93億99百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億13百万円増加する一方、現金及び預金が5億14百万円、売掛金が1億17百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し37億4百万円となりました。これは未払金が1億1百万円増加する一方、長期借入金(1年内含む)が98百万円、未払法人税等が21百万円、リース債務が20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し56億95百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億40百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分35百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2020年9月期	2021年9月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	443	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△718	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	△255	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2	2
現金及び現金同等物の増減額	41	△528	△570
現金及び現金同等物の期末残高	1,660	1,384	△275

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億43百万円の収入(前年同期は2億32百万円の収入)となりました。税金等調整前当四半期純利益が2億55百万円であり、減価償却費1億80百万円の計上があったことと、売上債権が1億13百万円、未払消費税等が37百万円減少した一方、棚卸資産が31百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億18百万円の支出(前年同期は5億43百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出7億9百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億55百万円の支出(前年同期は3億53百万円の収入)となりました。長期借入金の返済による支出1億2百万円、配当金の支払額1億40百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因に寄って、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,816	1,485,819
預け金	32,240	18,746
受取手形	—	4,633
売掛金	1,369,393	1,252,104
商品及び製品	171,489	190,843
仕掛品	8,205	16,333
原材料及び貯蔵品	116,997	122,377
その他	115,257	136,006
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	3,814,372	3,226,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,015	2,553,077
土地	2,019,111	2,020,401
その他(純額)	658,672	775,813
有形固定資産合計	4,735,799	5,349,291
無形固定資産	128,391	110,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	417,826	398,181
保険積立金	115,977	130,064
その他	207,147	204,395
貸倒引当金	△19,634	△19,577
投資その他の資産合計	721,315	713,063
固定資産合計	5,585,506	6,172,849
資産合計	9,399,878	9,399,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,742	414,497
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	172,024	130,356
未払金	366,854	468,009
未払法人税等	134,428	112,521
賞与引当金	58,555	66,484
その他	272,608	249,611
流動負債合計	2,774,213	2,791,479
固定負債		
長期借入金	388,556	331,708
リース債務	138,676	118,191
長期未払金	158,593	156,925
退職給付に係る負債	123,834	124,618
資産除去債務	76,774	83,053
その他	96,890	98,627
固定負債合計	983,325	913,125
負債合計	3,757,539	3,704,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,076,152
利益剰余金	3,758,931	3,774,906
自己株式	△224,798	△189,318
株主資本合計	5,651,158	5,704,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,203
為替換算調整勘定	△8,083	△7,851
その他の包括利益累計額合計	△8,819	△9,054
非支配株主持分	1	—
純資産合計	5,642,339	5,695,075
負債純資産合計	9,399,878	9,399,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,351,716	4,275,673
売上原価	2,020,386	1,959,030
売上総利益	2,331,330	2,316,642
販売費及び一般管理費	2,103,019	2,025,190
営業利益	228,310	291,452
営業外収益		
受取利息	25	184
受取配当金	123	104
為替差益	—	207
その他	2,180	2,516
営業外収益合計	2,328	3,013
営業外費用		
支払利息	3,789	3,837
為替差損	2,517	—
その他	1,365	2,019
営業外費用合計	7,672	5,856
経常利益	222,966	288,609
特別損失		
固定資産除却損	0	32,960
減損損失	11,534	—
感染症関連損失	45,238	—
その他	1,065	115
特別損失合計	57,838	33,076
税金等調整前四半期純利益	165,127	255,532
法人税、住民税及び事業税	69,112	89,520
法人税等調整額	△8,284	9,235
法人税等合計	60,827	98,755
四半期純利益	104,299	156,777
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,306	156,778

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	104,299	156,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	△466
為替換算調整勘定	△640	232
その他の包括利益合計	153	△234
四半期包括利益	104,452	156,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,460	156,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,127	255,532
減価償却費	169,365	180,872
減損損失	11,534	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,092	7,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,070	783
株式報酬費用	17,265	16,279
固定資産除却損	0	32,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	115
受取利息及び受取配当金	△148	△289
支払利息	3,789	3,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,449	113,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,558	△31,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,681	△5,529
未払金の増減額 (△は減少)	2,335	11,888
未払又は未収消費税等の増減額	△8,017	△37,613
その他	34,420	7,658
小計	335,895	556,473
法人税等の支払額	△102,904	△112,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,990	443,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	601	—
有形固定資産の取得による支出	△489,908	△709,941
無形固定資産の取得による支出	△980	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△298	△48
投資有価証券の売却による収入	—	1,142
敷金及び保証金の回収による収入	54,630	53,776
敷金及び保証金の差入による支出	△5,036	△34,064
貸付けによる支出	△50,000	△300
貸付金の回収による収入	62	3,111
長期前払費用の取得による支出	△14,500	△18,880
保険積立金の積立による支出	△14,087	△14,087
長期預り金の返還による支出	△2,451	△2,762
長期預り金の受入による収入	2,874	4,500
利息及び配当金の受取額	145	264
その他の収入	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,947	△718,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	611,603	14,752
長期借入金の返済による支出	△102,425	△102,462
リース債務の返済による支出	△24,360	△23,855
配当金の支払額	△127,885	△140,613
利息の支払額	△3,904	△3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,028	△255,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	2,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,679	△528,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,689	1,913,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660,369	1,384,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していたリポート等の販売促進費を売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は744,114千円減少し、売上原価は84,624千円減少し、販売費及び一般管理費は659,489千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の前期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,636,921	629,416	85,379	4,351,716	—	4,351,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,636,921	629,416	85,379	4,351,716	—	4,351,716
セグメント利益 又は損失(△)	1,261,008	△196,663	44,428	1,108,772	△880,461	228,310

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は880,461千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,534千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,323,446	871,823	1,526	4,196,796	—	4,196,796
その他の収益	—	—	78,877	78,877	—	78,877
(1) 外部顧客への売上高	3,323,446	871,823	80,403	4,275,673	—	4,275,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,323,446	871,823	80,403	4,275,673	—	4,275,673
セグメント利益 又は損失(△)	1,109,858	△147,540	41,826	1,004,144	△712,692	291,452

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は712,692千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。